

子ども医療費助成制度の全国状況

1. 市区町村制度の到達点 (2019年4月現在)

(1) 子ども医療助成制度の対象年齢

2019年4月現在、就学前まで助成(就学前以降を含む)している市区町村は外来・入院とも100%となり、中学卒業まで助成(中卒以降を含む)している市区町村も、外来・入院ともに9割超まで広がっている。

【表1】子ども医療助成制度の対象年齢

2020年9月4日発表 厚生労働省「令和元年度『乳幼児等に係る医療費の援助についての調査』」より

		0歳～ 3歳未満	3歳～ 4歳未満	4歳～ 5歳未満	5歳～ 6歳未満	6歳年度末 (就学前)	小学生～ 中2年以下	中卒以上	全市区町 村
外来	2001年 4月	1,685	431	184	298	597	34	20	3,249
		51.86%	13.27%	5.66%	9.17%	18.37%	1.05%	0.6%	100%
	0歳～6歳未満：79.96%					就学前以降：20.04%			
	2019年 4月	-				66	90	1,585	1,740
0%					3.79%	5.17%	91.04%	100%	
入院	2001年 4月	869	280	132	740	1,131	39	58	3,249
		26.75%	8.62%	4.06%	22.78%	34.81%	1.20%	1.79%	100%
	0歳～6歳未満：62.2%					就学前以降：37.80%			
	2019年 4月	-				6	49	1,686	1,741
0%					0.34%	2.81%	96.84%	100%	

(2) 18歳年度末(以降を含む)まで助成する市区町村

18歳年度末(以降を含む)まで助成している市区町村は、外来・入院とも約4割まで到達している。

【表2】18歳年度末(以降を含む)まで助成する市区町村

2020年9月4日発表 厚生労働省「令和元年度『乳幼児等に係る医療費の援助についての調査』」より

	2001年4月	2015年4月	2019年4月
外来	1 (0.03%)	270 (15.50%)	662 (38.02%)
入院	1 (0.03%)	287 (16.48%)	718 (41.24%)

(3) 所得制限、一部自己負担ありの市区町村

所得制限を設けている市区町村は一貫して減少傾向にあるが、一部自己負担を設けている市区町村は2004年から増加傾向であった。しかし、2014年以降、運動によって所得制限や自己負担を設けている市区町村は減少傾向にある。

【表3】所得制限、一部自己負担ありの市区町村

2020年9月4日発表 厚生労働省「令和元年度『乳幼児等に係る医療費の援助についての調査』」より

	2001年4月	2015年4月	2019年4月
所得制限 有(外来)	821 (25.27%)	339 (19.47%)	249 (14.30%)
所得制限 有(入院)			244 (14.01%)
一部自己負担 有(外来)	1,179 (36.29%)	711 (40.84%)	626 (35.96%)
一部自己負担 有(入院)			540 (31.02%)

2. 都道府県の助成状況の到達点（2019年4月現在）

子ども医療費助成制度の実施主体は市区町村だが、通常は都道府県が実施する助成制度を基礎として、市区町村が追加助成を行っている。

従って、都道府県制度が、その都道府県内の市区町村の子ども医療費助成制度の最低水準となるため、都道府県に対する取り組みも重要である。

都道府県制度も、市民の運動と地方議会での議員の共同の取り組みの成果、対象年齢の拡大、所得制限や一部自己負担の廃止、助成方法の現物給付（医療機関の窓口で負担をしなくても良い制度）化が進んできた。

【表4】 都道府県による子ども医療費助成制度の対象年齢

	外来			入院		
	2001年 4月	2015年 4月	2019年 4月	2001年 4月	2015年 4月	2019年 4月
1歳未満	7	—	—	—	—	—
2歳未満	1	—	—	—	—	—
3歳未満	28	2	—	19	—	—
4歳未満	4	4	3	4	1	1
5歳未満	3	1	1	4	—	—
6歳未満	2	—	—	7	—	—
就学前まで	2	25	25	12	22	20
小学校3年まで	—	3	3	—	1	1
小学校卒業まで	—	6	4	—	8	6
中学校卒業まで	—	5	7	1	14	14
18歳年度末まで	—	1	3	—	1	4
その他			1			1

2020年9月4日発表 厚生労働省「令和元年度『乳幼児等に係る医療費の援助についての調査』」より作成

【表5】 都道府県による子ども医療費助成制度の所得制限、一部自己負担

		所得制限		一部自己負担	
		有	なし	有	なし
2015年 4月	外来	30	17	39	8
	入院	29	18		
2019年 4月	外来	28	18	36	10
	入院	27	19	34	12

2020年9月4日発表 厚生労働省「令和元年度『乳幼児等に係る医療費の援助についての調査』」より作成

※2016年度より新潟県が交付金方式となり県の規定なし